



TAKAMIYA

2026年3月期第3四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

アジェンダ

- トピックス
- 連結業績の説明
- セグメント情報
- 進行期および今後の見通し
- 株式情報
- 参考資料

トピックス

【適時開示情報】

2026年2月2日

- ・ 役員の変動に関するお知らせ

2026年2月10日

- ・ 東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更申請に関するお知らせ

【PR情報】

2026年12月3日

- ・ 新型クランプ「T-Earth」、国土交通省の新技術除法提供システム（NETIS）に登録
～安全性・環境性能・資源節約に貢献する新技術として認定～

2026年1月14日

- ・ WEBオーダーシステム「OPERA Cloud」を中小企業向けに今春提供開始
～初期投資ゼロで受発注業務をデジタル化し、人手不足・長時間労働を解消～

2026年1月28日

- ・ 足場運用マネジメントサービス「OPE-MANE」に「貸す／借りる」機能を追加
～未稼働の足場を循環させ、建設会社の資産効率を最大化～

2026年3月期第3四半期連結業績の説明

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年12月）

1.1 連結業績サマリー

プラットフォーム事業の伸長とそれに伴う生産性の改善により各段階利益率は改善し、売上高は微増となるも大幅増益を達成

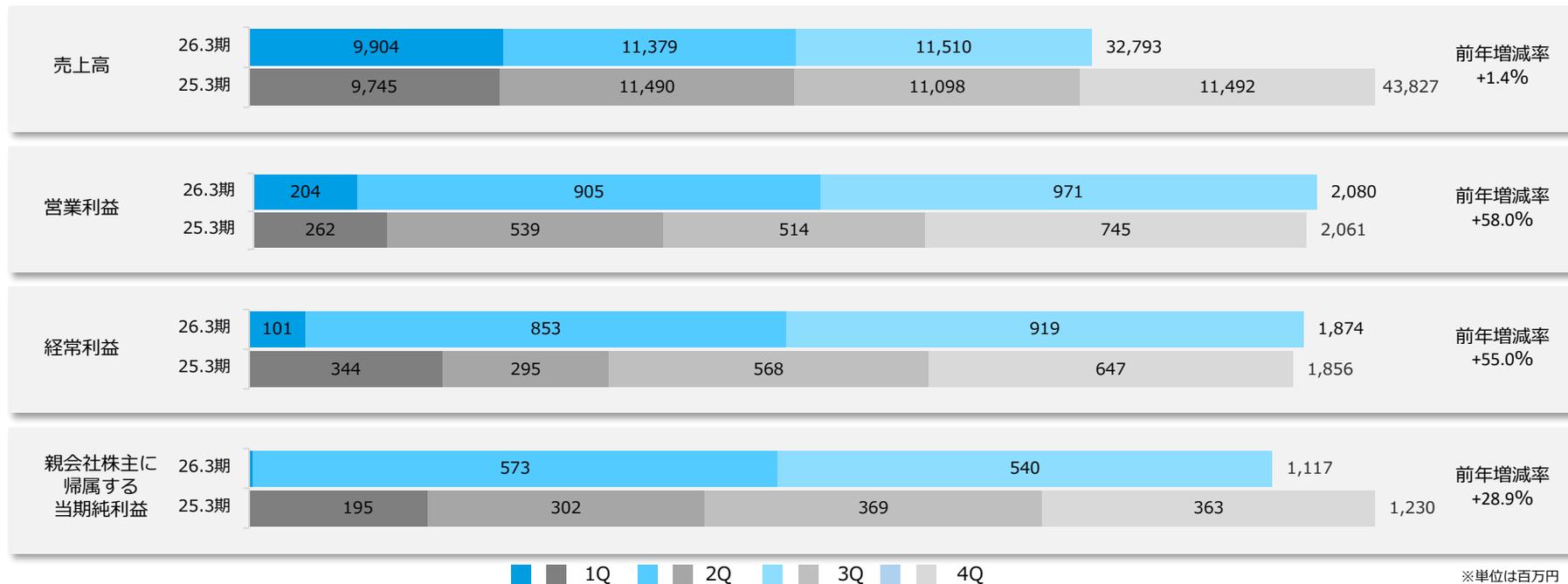
	2026年3月期 3Q 実績	(参考)2025年3月期 3Q 実績	前年同期比較 増減額・pt	対前年増減率
売上高	32,793	32,335	+458	+1.4%
売上総利益	11,384	10,422	+962	+9.2%
売上総利益率	34.7%	32.2%	+2.5pt	-
EBITDA	6,487	5,615	+872	+15.5%
営業利益	2,080	1,316	+763	+58.0%
営業利益率	6.3%	4.0%	+2.3pt	-
経常利益	1,874	1,209	+665	+55.0%
経常利益率	5.7%	3.7%	+2.0pt	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,117	867	+250	+28.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益率	3.4%	2.6%	+0.8pt	-
1株当たり中間純利益 (潜在株式調整後)	24.40円 (23.45円)	18.72円 (18.00円)	-	-

※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年12月）

1.2 各段階利益の前年同期比較

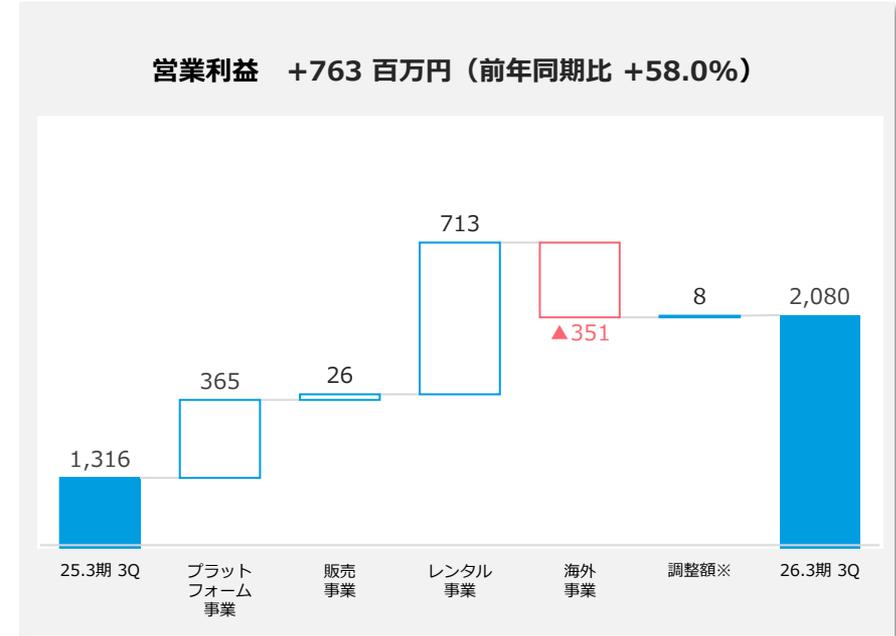
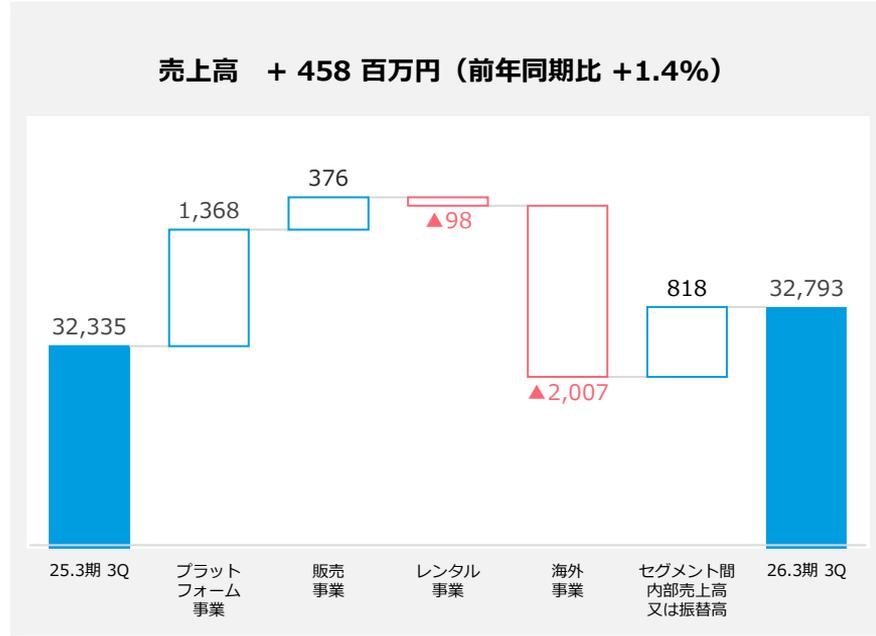
売上高は前年水準を維持し、利益率の改善により、営業利益および経常利益は前年度通期実績を上回り進行



1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年12月）

1.3 連結業績の前年同期比較

新設された事業セグメントであるプラットフォーム事業が増収増益、レンタル単価の改定効果によりレンタル事業は大幅増益

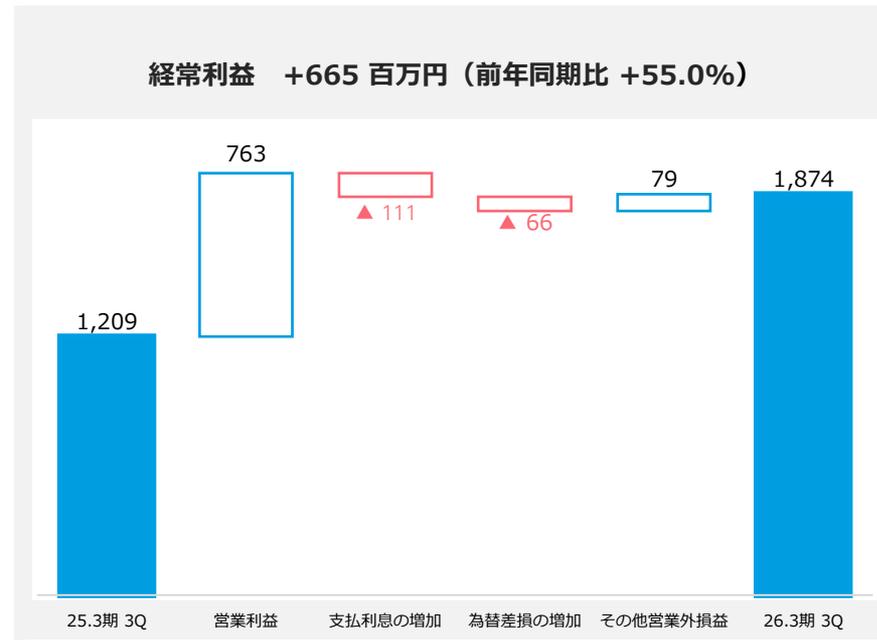
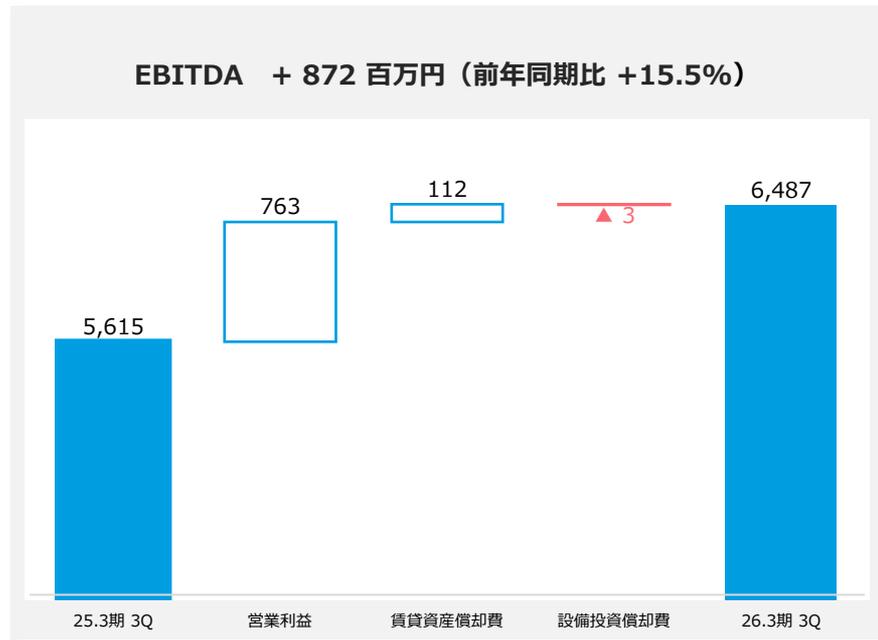


※調整額はセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）が含まれる ※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年12月）

1.4 連結業績の前年同期比較

プラットフォーム事業の成長による利益率改善に伴い、営業利益が増加したことでEBITDAおよび経常利益は前年を上回る



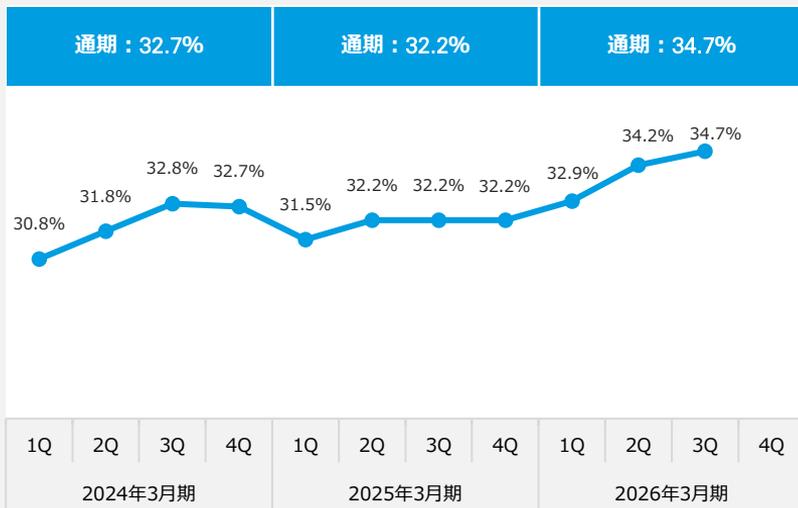
※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年12月）

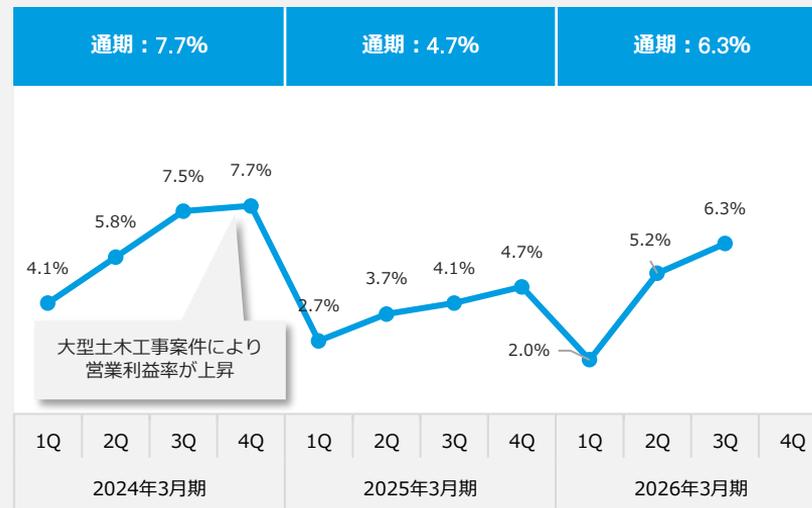
1.5 売上総利益率および営業利益率推移

プラットフォーム事業の伸長とDXの効果浸透、人材の相互活用により生産性が改善し、売上総利益率および営業利益率が向上

売上総利益率推移（累計期間）



営業利益率推移（累計期間）



1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年12月）

1.6 セグメント別業績サマリー

プラットフォーム事業の営業利益が大幅に伸長し、ポートフォリオの転換は順調に進行

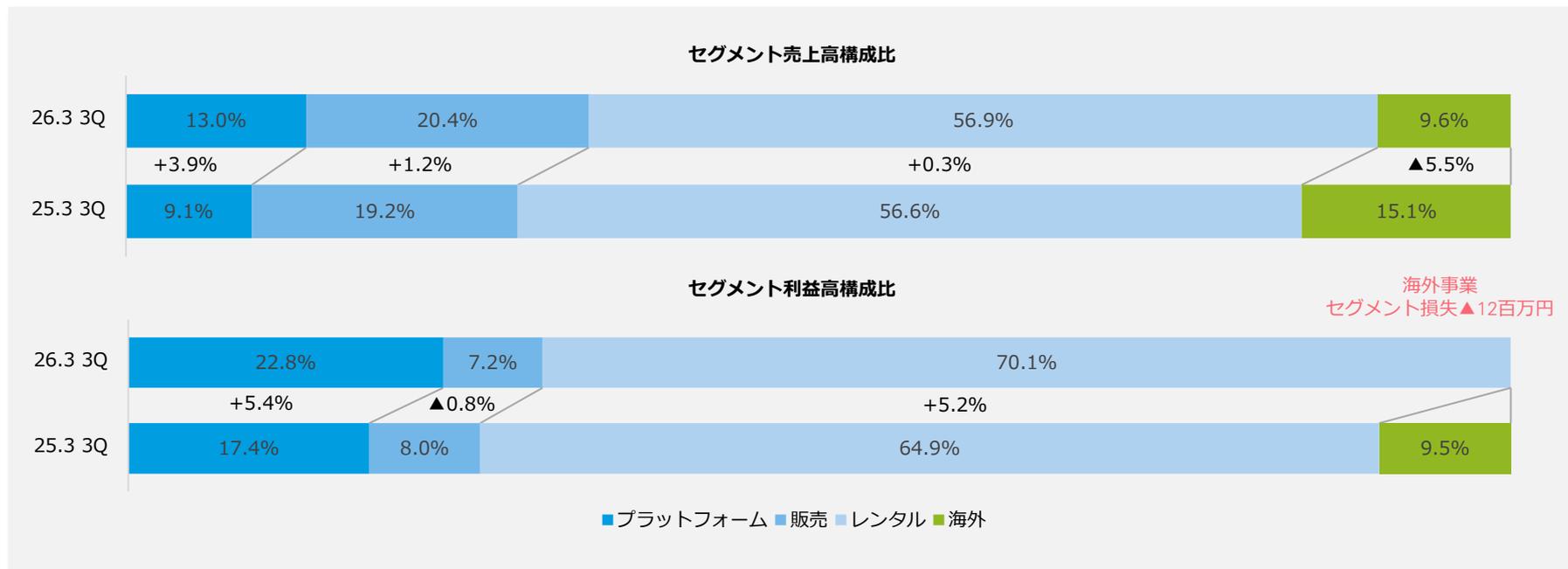
	セグメント売上高 実績			セグメント営業利益（営業利益率） 実績		
	25.3期 3Q	26.3期 3Q	前年同期比 増減率	25.3期 3Q	26.3期 3Q	前年同期比 増減率
プラットフォーム	3,276	4,644	+41.8%	619 (18.9%)	984 (21.2%)	+59.0%
販売	6,905	7,282	+5.5%	287 (4.1%)	313 (4.3%)	+9.3%
レンタル	20,409	20,311	▲0.5%	2,309 (11.3%)	3,022 (14.9%)	+30.9%
海外	5,439	3,431	▲36.9%	338 (6.2%)	▲12 (-)	-

※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年12月）

1.7 セグメント構成比

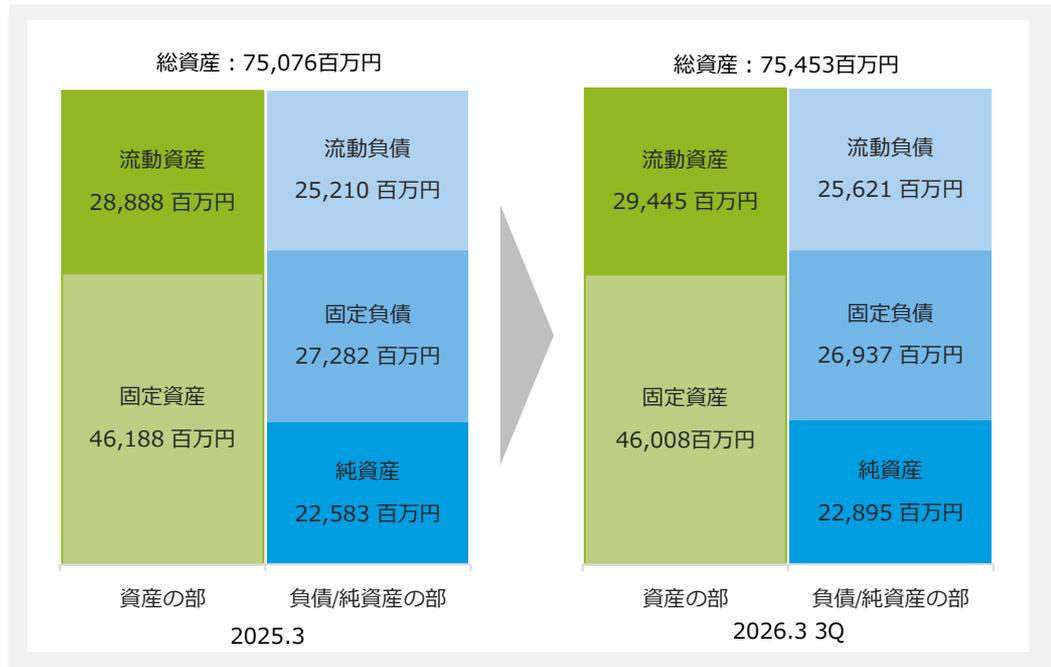
売上高・事業利益共にプラットフォーム事業が伸長し、ポートフォリオの転換は順調に進行



1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年12月）

1.8 貸借対照表

プラットフォーム事業のさらなる加速を目的とした事業拠点の整備を中心に投資、借入を計画的に実行、棚卸資産の適正化を着実に進行



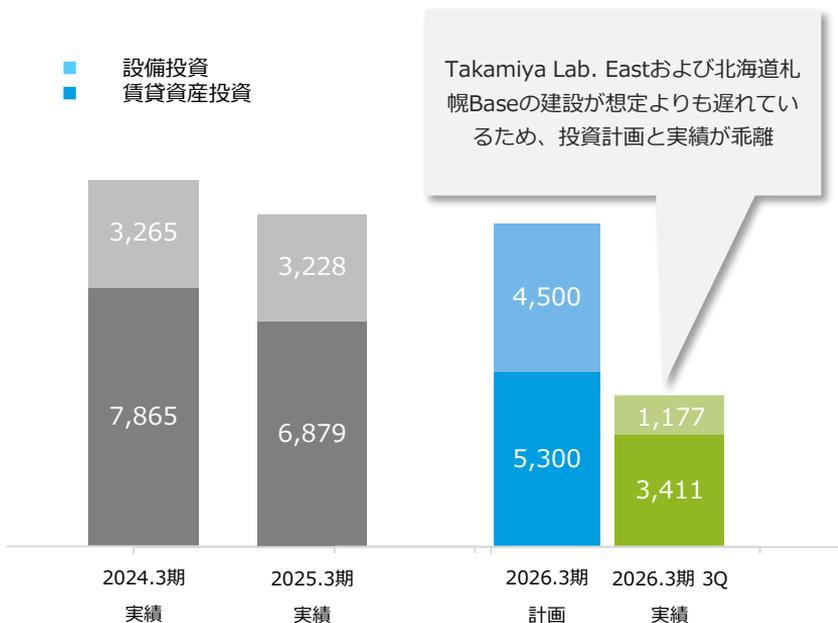
(単位：百万円)	金額	前期末比較増減額
資産の部	75,453	+370
流動資産	29,445	+557
現金及び預金	8,754	▲90
棚卸資産	8,617	▲730
受取手形、売掛金及び契約資産	11,719	+1,297
固定資産	46,008	▲180
賃貸資産（純額）	21,142	+156
建設仮勘定	1,323	+637
負債の部	52,558	+66
流動負債	25,621	+411
短期借入金	7,274	+432
固定負債	26,937	▲345
社債	4,302	▲401
長期借入金	19,585	+408
純資産の部	22,895	+312
株主資本	21,489	+423

※貸借対照表の増減は主要科目のみ記載しております。

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年12月）

1.9 投資計画及び実績推移

計画に基づき、プラットフォームの機能拡充・DX推進に向けて各種投資を実行



投資方針

- ◆ Base
当社ソリューションの利便性を向上するために、工事が集中するエリア・利便性の高いエリアに開設予定。また既設のBaseの機能拡充に向けた投資も実行予定（北海道札幌Baseを建設中）
- ◆ Takamiya Lab.
当社ソリューションの開発・検証を行う施設（Takamiya Lab. East建設中）
- ◆ DX
当社ソリューションの利便性向上および、業務標準化による効率化を実現するための投資を実行。
- ◆ 貸貨資産
付加価値の高い製品を開発し、顧客へ提供。確かな供給力を保持するために、ポートフォリオを整備。

3Q累計 投資実績

- ◆ 貸貨資産
破損分の補充および供給力向上に向けた貸貨資産投資を計画的に実行。
- ◆ 設備投資
Takamiya Lab. Eastおよび北海道札幌Baseの建設

※単位は百万円

セグメント情報

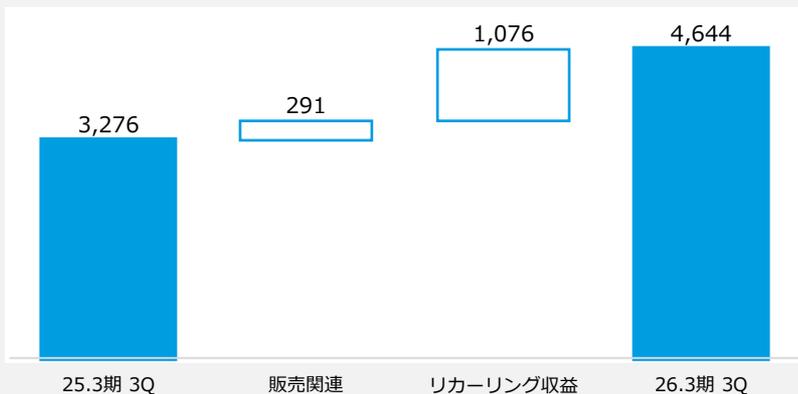
プラットフォーム事業

対前年同期比較増減要因

OPE-MANEのサービスメリットの浸透により、追加契約（販売）および付帯サービス利用の増加によりリカーリング収益が拡大

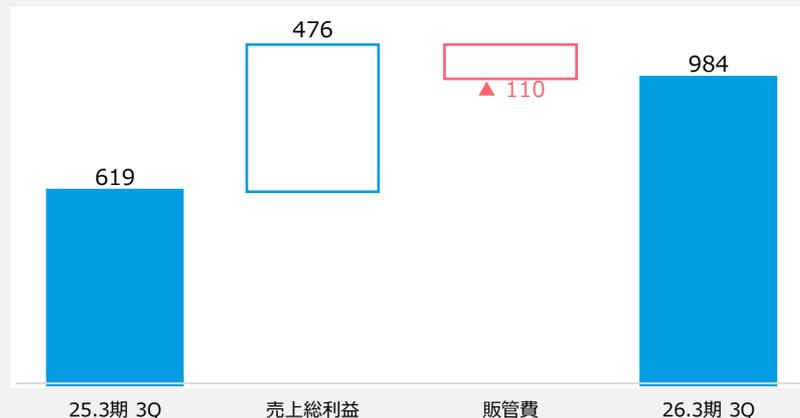
売上高 +1,368 百万円（前年同期比 +41.8%）

- ・ OPE-MANEユーザーによるリカーリング収益の増加
- ・ 客単価の向上および不足材レンタルが増加



営業利益 +365 百万円（前年同期比 +59.0%）

- ・ サービスの利用が促進されたことにより売上総利益が増加
- ・ ソリューションの整備やDX推進イベントの開催などにより販管費が増加



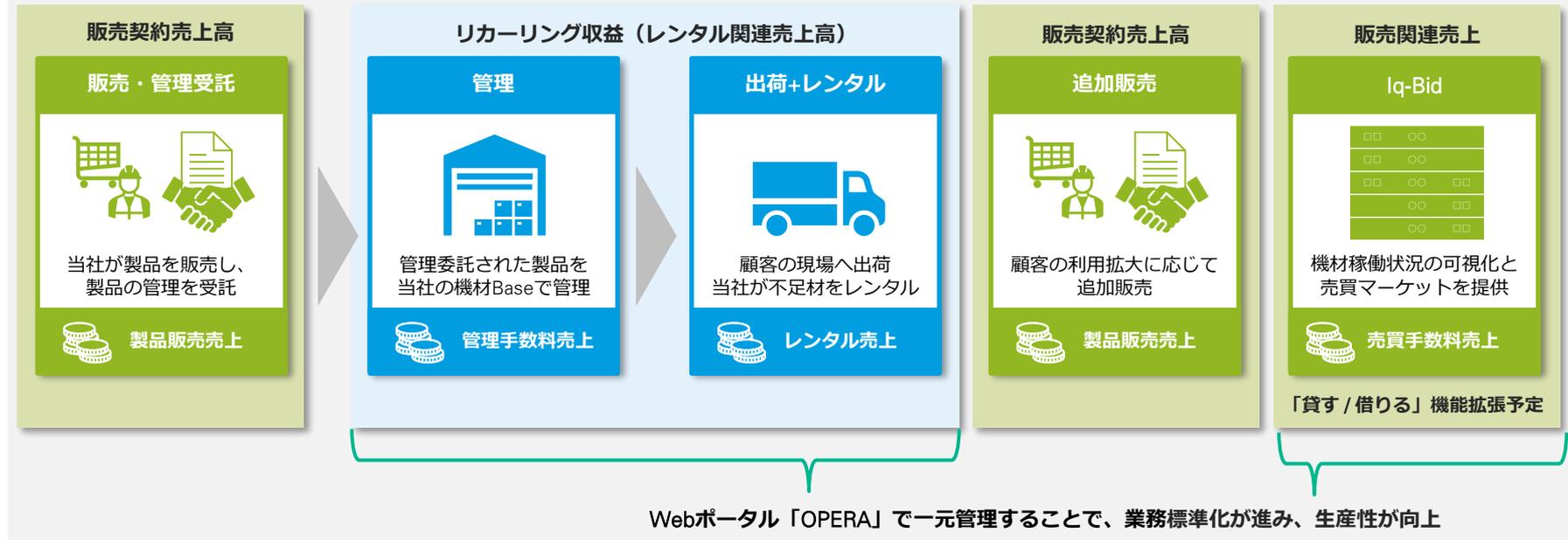
※単位は百万円

プラットフォーム事業

OPE-MANE収益モデル

OPE-MANEは顧客との継続的な取引、客単価の向上を実現し、リカーリング収益を獲得するビジネスモデル

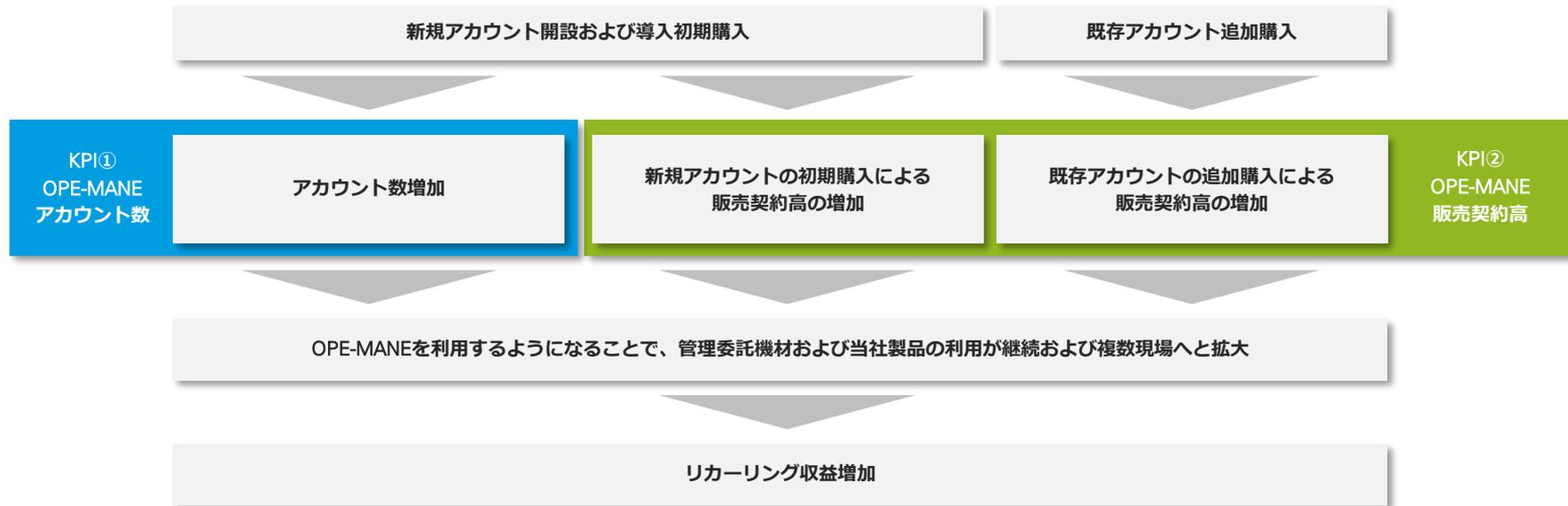
OPE-MANE 収益フロー



プラットフォーム事業

プラットフォームKPIとリカーリング収益の関係

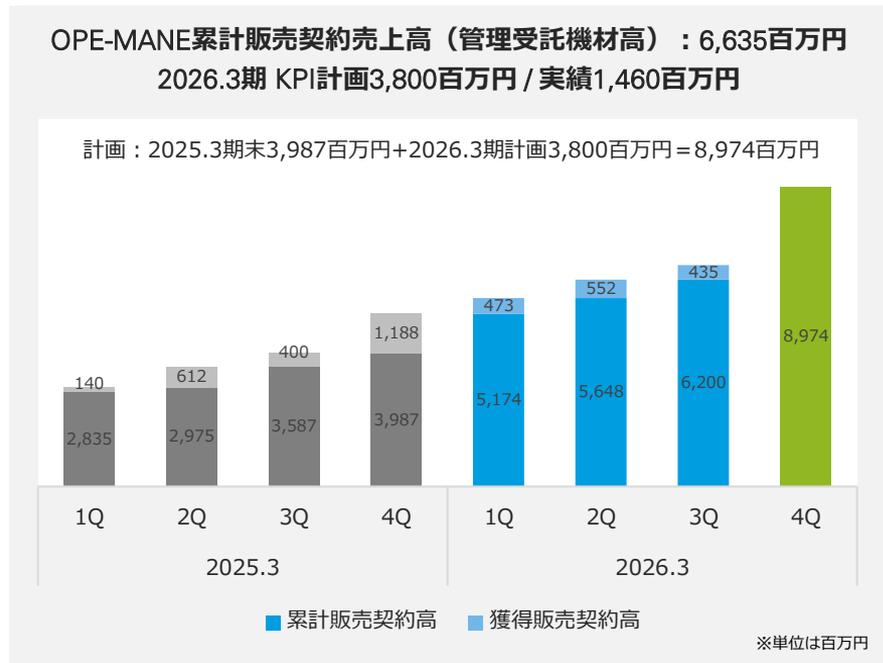
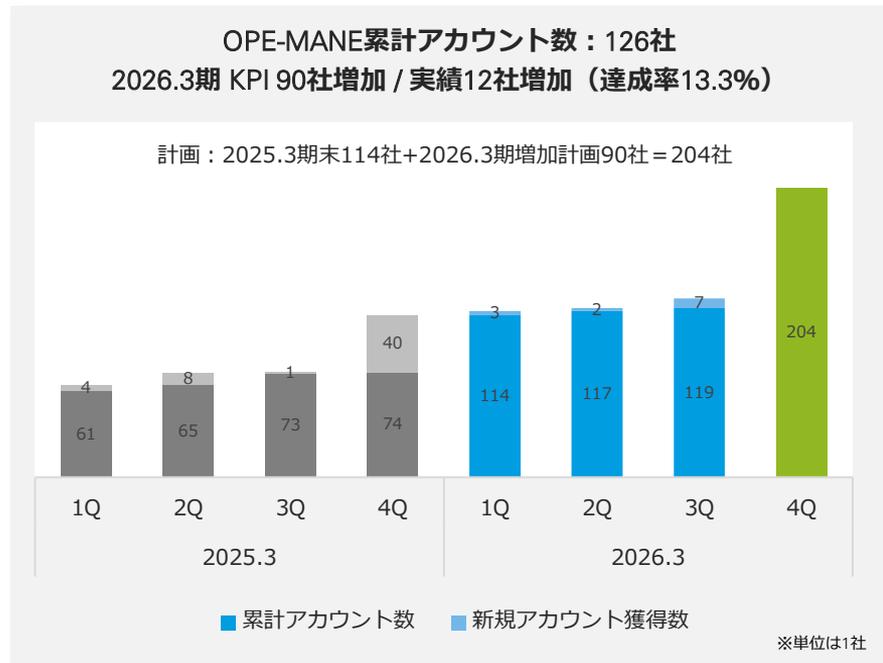
OPE-MANEアカウントの増加と販売契約高の増加は、当社が仮設機材を供給する現場数の増加に繋がり、リカーリング収益を増加させる



プラットフォーム事業

プラットフォームKPI

OPE-MANEアカウント数と販売契約売上高の増加に比例して、リカーリング収益が増加



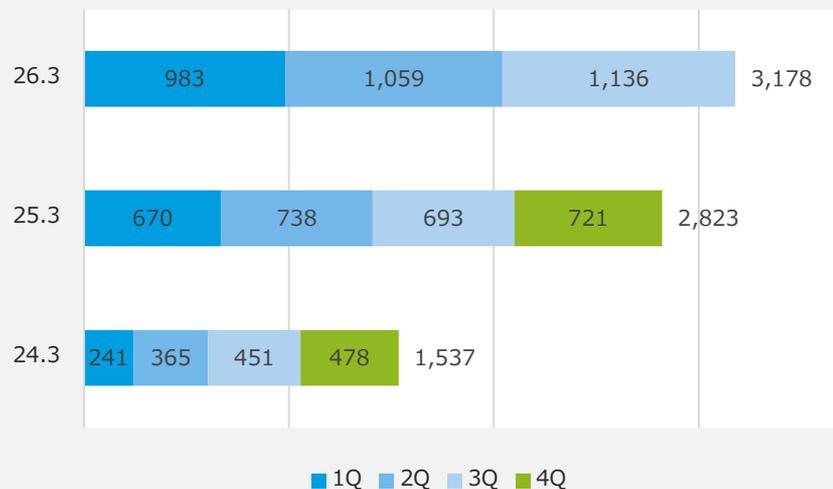
プラットフォーム事業

プラットフォーム事業売上構成

OPE-MANEユーザー数および販売契約高の増加に伴いリカーリング収益が着実に増加、販売は期末に増加傾向

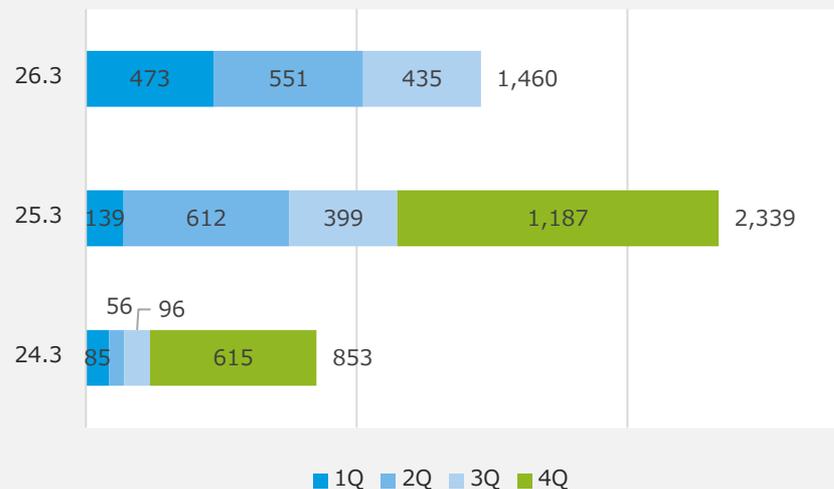
リカーリング収益（レンタル関連売上）

OPE-MANEユーザーによる、追加レンタル売上。
固定単価でのサービス提供であり、利益率が高い



OPE-MANE販売契約売上高（販売関連売上）

OPE-MANEサービスの利用を前提とした販売売上。
新規利用時および追加での販売時に発生。



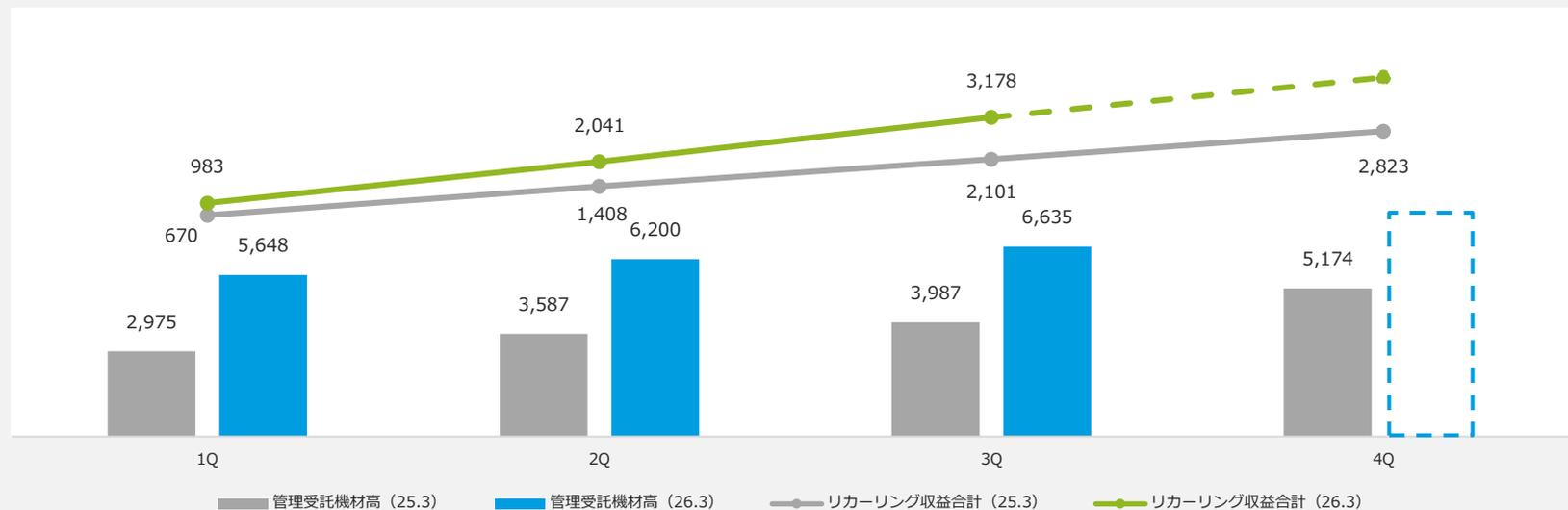
※単位は百万円

プラットフォーム事業

管理受託機材高とリカーリング収益の関係

OPE-MANEによる管理受託機材高の増加に伴い、リカーリング収益が増加

販売契約売上高（管理受託機材高）とリカーリング収益の関係（単位：百万円）

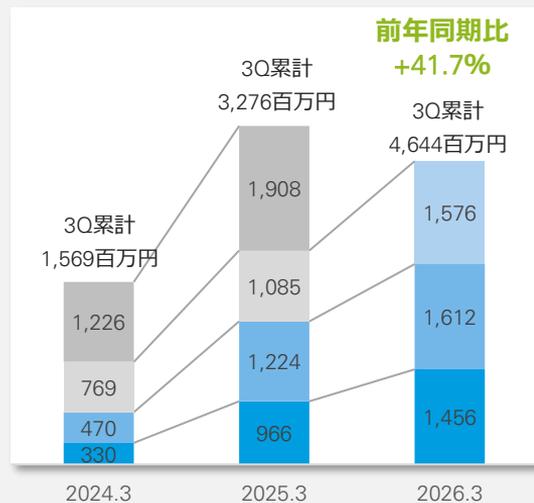


プラットフォーム事業

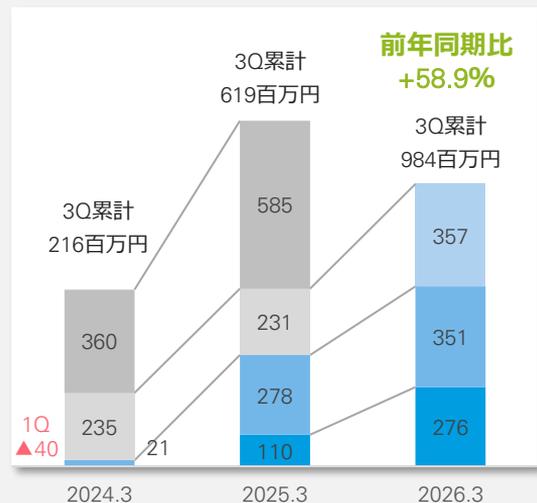
プラットフォーム事業指標推移

当社の新たな事業であるプラットフォーム事業は、売上高および営業利益（率）が大幅に伸長

プラットフォーム事業売上高推移



プラットフォーム事業利益推移



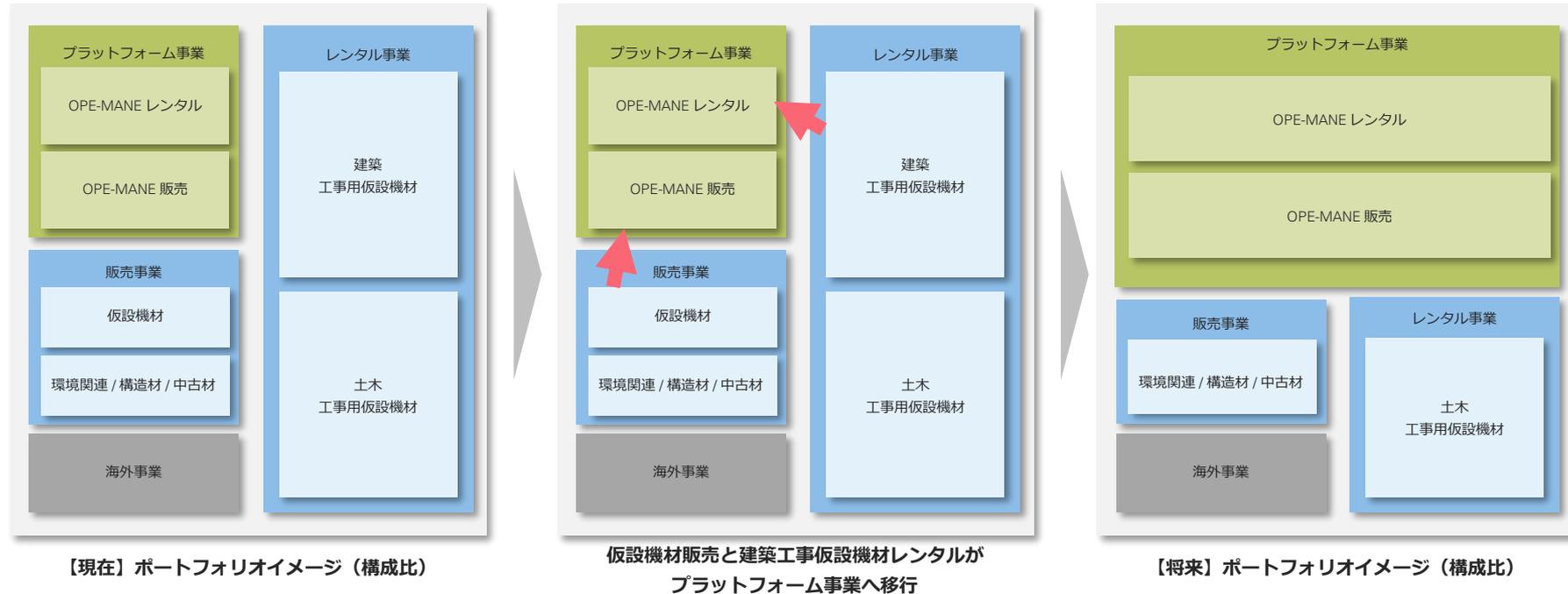
プラットフォーム事業利益率



プラットフォーム事業

プラットフォーム事業を中心とした事業ポートフォリオの変遷

仮設機材調達方法がOPE-MANEにシフトすることで、ポートフォリオが変化



販売事業

対前年同期比較増減要因

人手不足による着工延期などを背景に仮設機材の買い控えが継続、OPE-MANE利用の傾向も高まっており、従来の仮設機材購入からはシフト中古製品買取販売の大型案件により利益率が改善

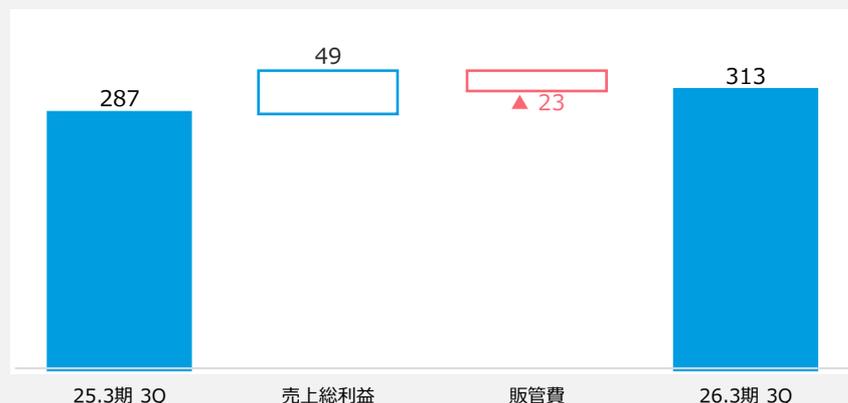
売上高 +377 百万円（前年同期比+5.5%）

- 調達方法がOPE-MANEと従来のレンタルに偏り仮設機材販売は減収
- 中古品関連・環境関連の分野は昨年を上回る



営業利益 +26 百万円（前年同期比+9.3%）

- 中古販売が増加したことで、売上総利益が減少
- アグリ事業部は工事の長期化などにより原価率が悪化



※単位は百万円

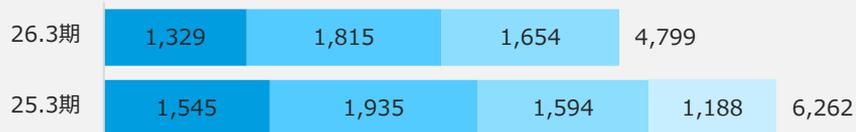
販売事業

分野別製品販売実績

OPE-MANEおよびレンタル調達の傾向が強まり、仮設関連は減収するも、足場の下取り販売が増加

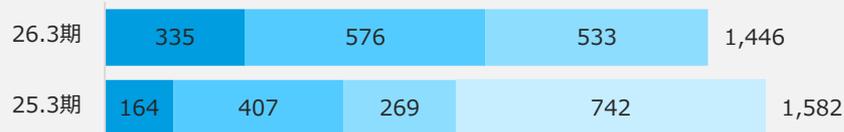
仮設関連

Iqシステムや吊り足場、支保工や汎用材を含む



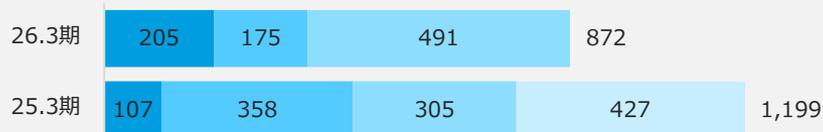
中古品

Iqシステム販売時に足場材を下取りして販売



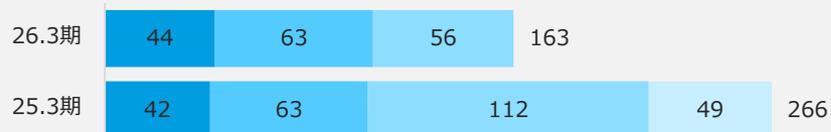
環境関連

アグリやPV製品の販売売上



建材・構造材

制震材や耐震材の販売



レンタル事業

対前年同期比較増減要因

プラットフォームサービスの普及に伴い、レンタル単価の改善が図られ、収益性が向上

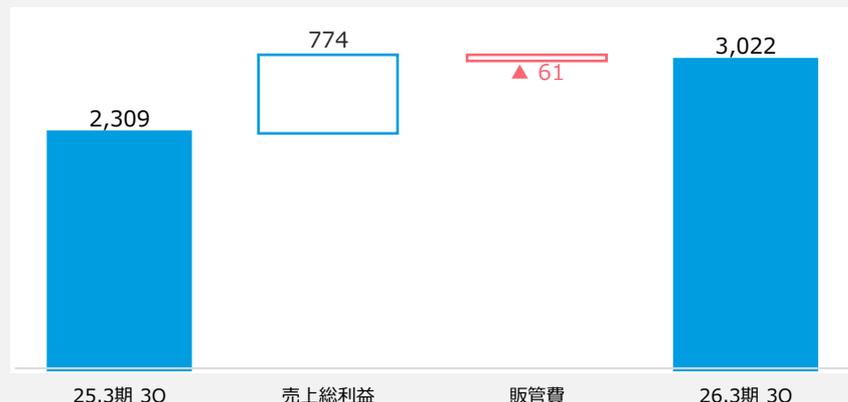
売上高 ▲98 百万円（前年同期比▲0.5%）

- 北海道新幹線関連工事を中心に建築土木の両分野で出荷基調が継続
- 足場組立工事とそれに伴うレンタル売上が減少



営業利益 +713 百万円（前年同期比 +30.9%）

- 単価改定効果により、売上総利益率が向上
- M&Aに伴うのれんの償却費などにより販管費が増加

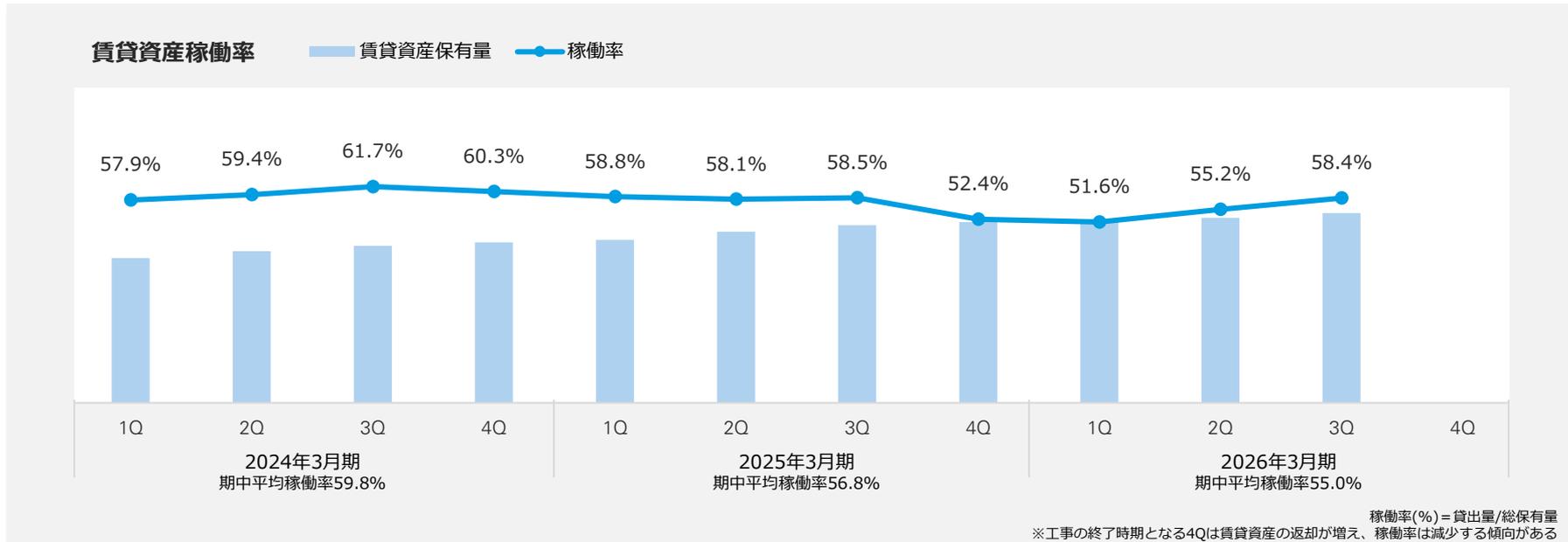


※単位は百万円

レンタル事業

賃貸資産稼働率推移

北海道新幹線関連工事などへの貸出が本格化したことで、出荷基調が継続し、貸出量は前年同期よりも高いピークを形成
賃貸資産保有量が増加したことで稼働率は前期を下回る

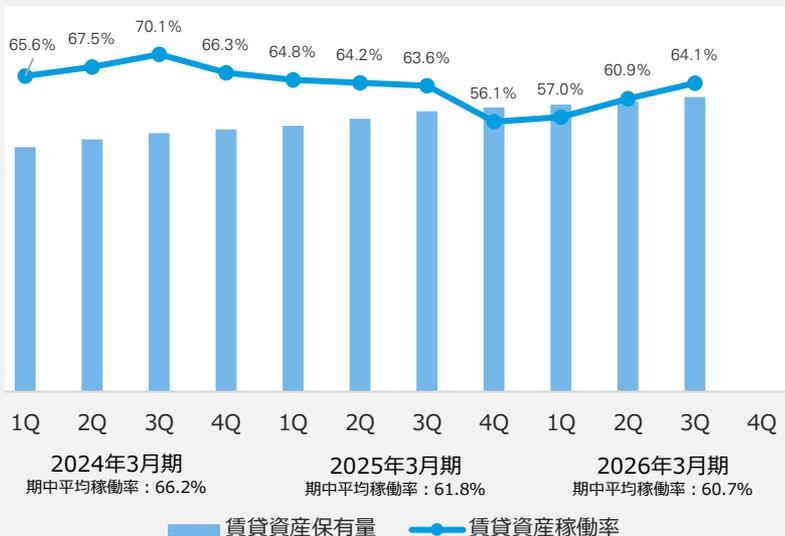


レンタル事業

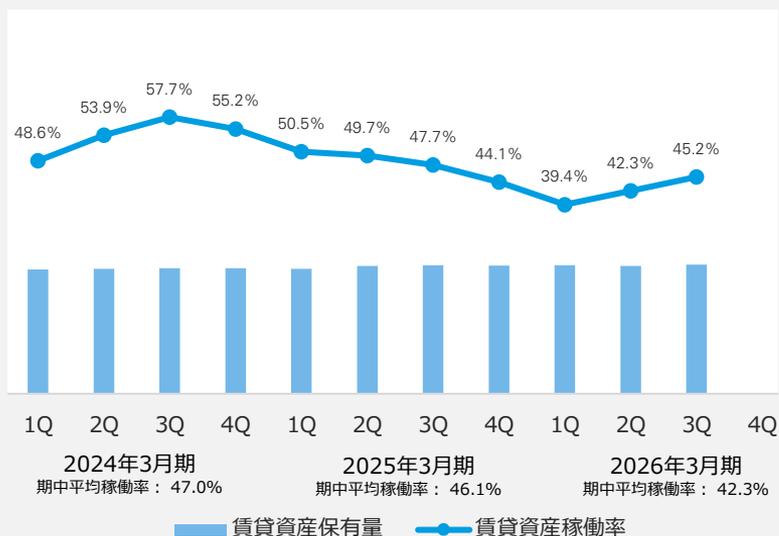
分野別賃貸資産稼働率推移

工事が本格化する時期に向けて稼働率が向上、建築分野においては貸出量が増加し、保有量が増加する中で稼働率が前年同期を上回る

建築関連賃貸資産稼働率



土木関連賃貸資産稼働率



稼働率(%) = 貸出量 / 総保有量
 ※ 工事の終了時期となる4Qは賃貸資産の返却が増え、稼働率は減少する傾向がある

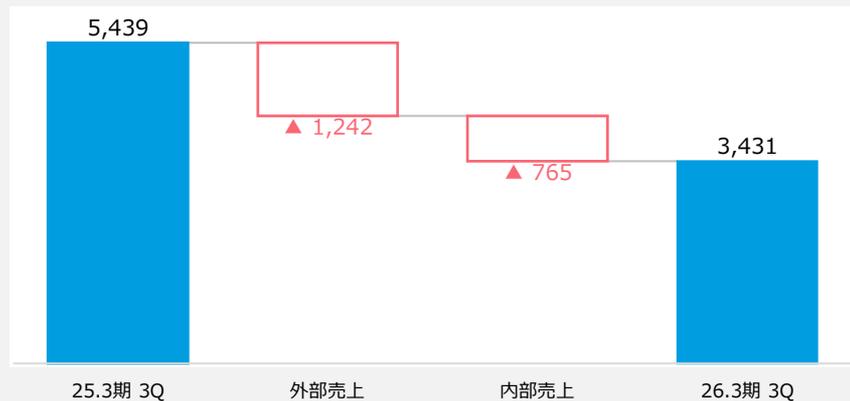
海外事業

対前年同期比較増減要因

グループ間取引となるベトナムの製造拠点による日本国内向けの販売は、賃貸資産投資の抑制および棚卸資産の状況を考慮し、内部売上が減少
外部売上は、フィリピンは前年度並みも、事業環境の悪化により韓国は売上が減少

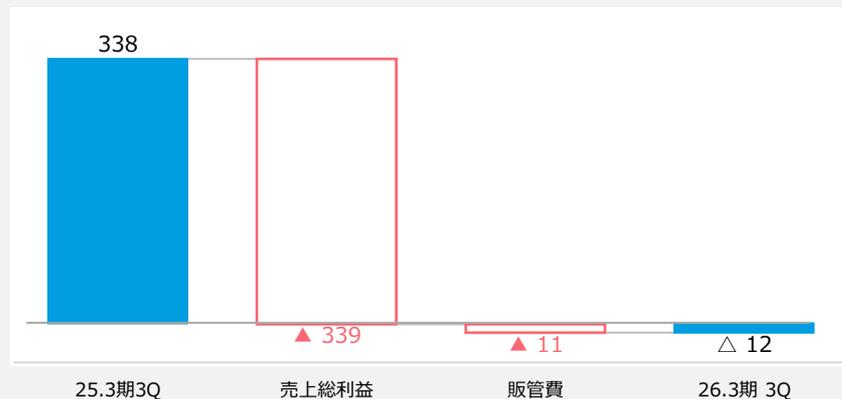
売上高 ▲2,008 百万円（前年同期比▲36.9%）

- 賃貸資産投資の抑制および棚卸資産の販売促進により内部売上は減少
- 韓国国内の経済不安や金利上昇などの影響により建設投資が低調に推移した結果、外部売上も減少



営業利益 ▲350 百万円

- 外部売上の減収により、売上総利益は減少
- 売上の減少に伴い、販管費を抑制するも吸収しきれず



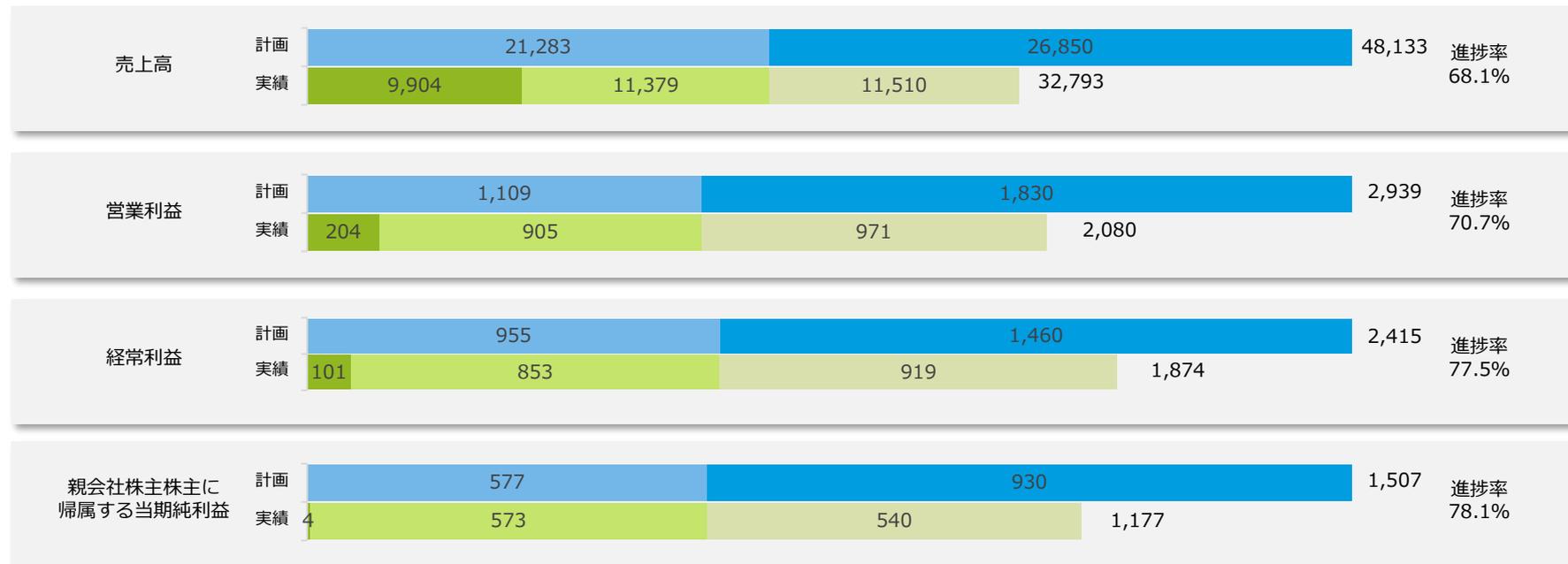
※単位は百万円

通期および今後の見通し

通期および今後の見通し

2026年3月期 業績計画進捗状況

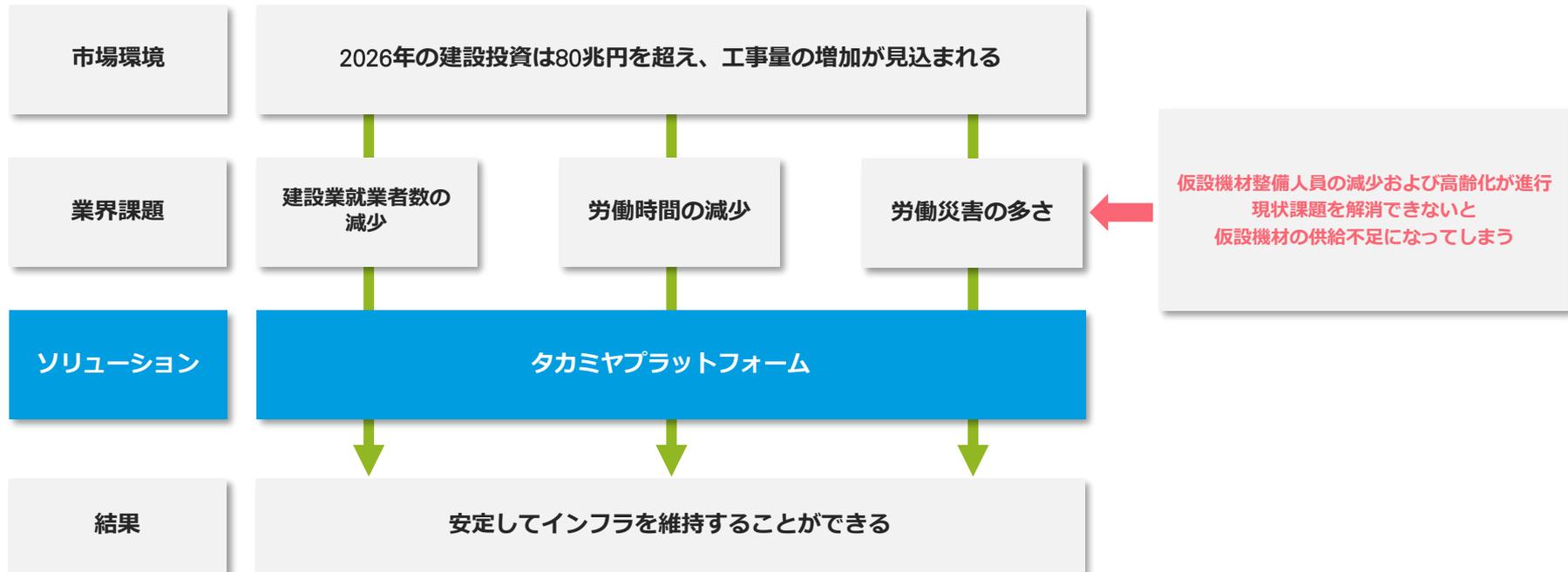
2025年11月に通期連結業績予想を修正、段階利益は予想に対して順調に進行



通期および今後の見通し

タカミヤプラットフォーム社会提供価値の位置づけ

業界課題にソリューションを提供することでインフラの維持を支える

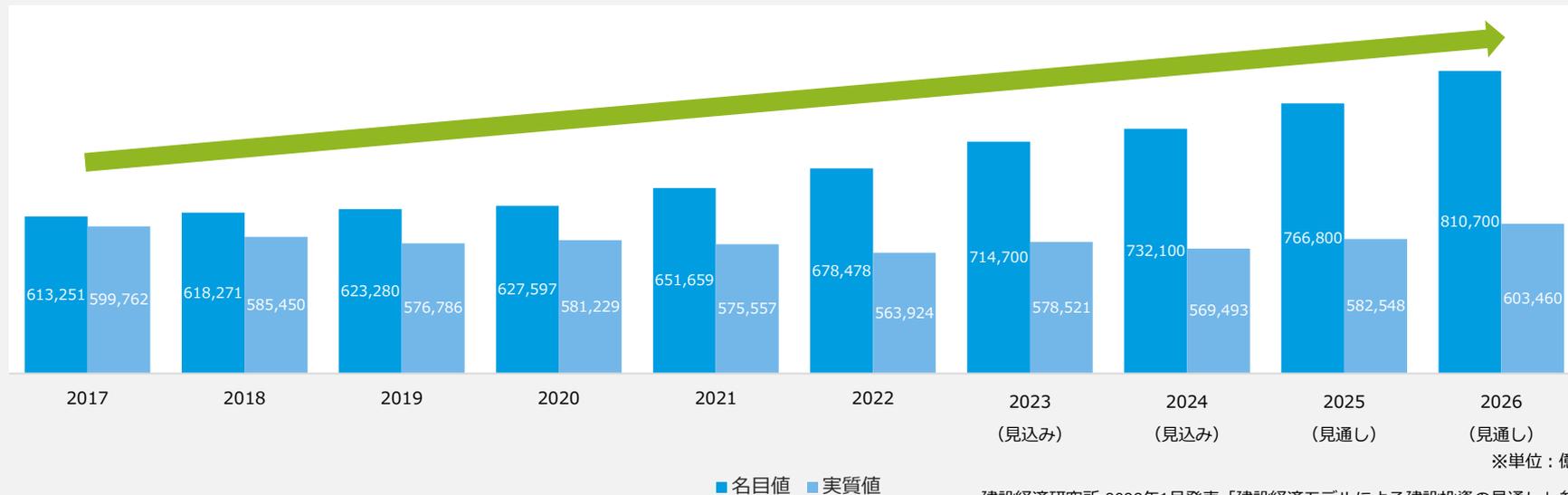


通期および今後の見通し

タカミヤプラットフォームの事業環境

建設投資額は年々増加傾向にあり、国土強靱化計画の影響もあり、2026年度以降も増加する見込み

建設投資額推移



建設経済研究所 2026年1月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」参照

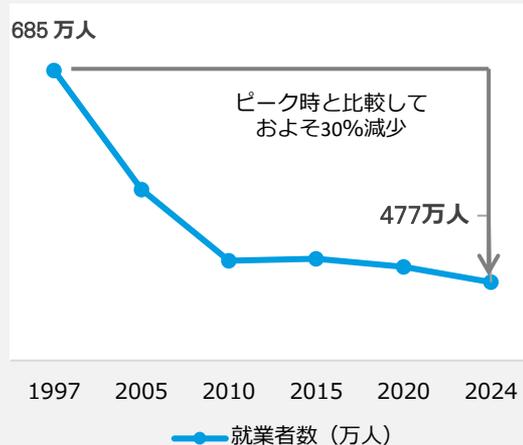
通期および今後の見通し

タカミヤプラットフォームの事業環境

建設投資が増加する中、建設業就業者数は減少し、2024年問題の影響もあり、労働時間も減少したことで、労働力不足は顕著に

建設業就業者数の推移

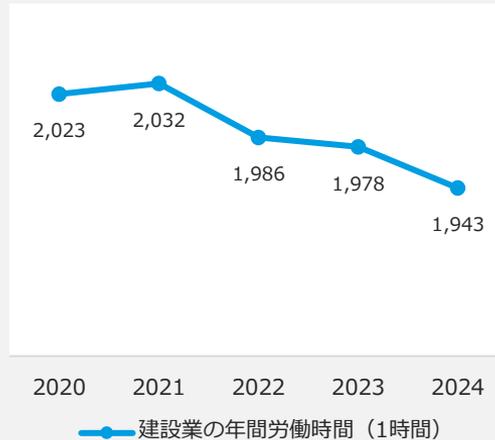
就業者数は減少傾向にあり、慢性的な人手不足



総務省：「労働力調査」参照

年間労働時間の推移

2024年問題により時間外労働に規制がかかり、労働時間は減少



厚生労働省：「毎月勤労統計調査」参照

労働災害発生状況の推移

建設業界は、全産業の中でも労働災害が多く安全性におけるコスト意識が低い



厚生労働省：「労働災害発生状況」参照

通期および今後の見通し

タカミヤプラットフォームのソリューション

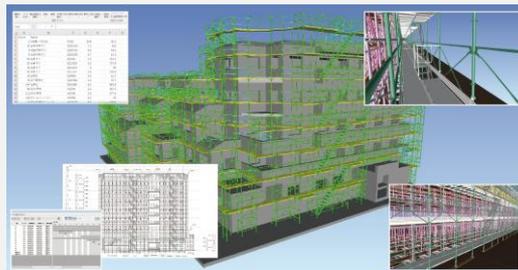
異なる業界課題へソリューションを提供

省人化 / コスト削減



足場運搬ロボット TLEVER

足場の運搬工数を1/3に削減し、
建設現場の労働負荷軽減と事故リスク低減を実現



BIMCIM

「おさまり」「部材数量」「工程管理」など、
仮設工事における図面作成に関わる情報を
3Dモデルや各種データによって「可視化」
ミスや手戻りから生じる「無駄なコスト」を削減し、
さらなる「安全」「効率化」へ



OPE-MANE

仮設機材の調達コストを削減と
レンタルの自由度を兼ね備えた新たな足場調達方法
自社で管理倉庫を持つ必要も無くなり、
困難な人手の確保も必要なし

通期および今後の見通し

タカミヤプラットフォームのソリューション

異なる業界課題へソリューションを提供

安全性向上



経年化強度試験

経年化した仮設機材の強度試験を行い、
確実に安全な機材を提供
労働災害発生を抑制し、現場の安全を実現



安全教育

工事現場で必要となる知識や資格を中心に
各種のワークショップや法定教育を実施
安全性向上が現場作業をスムーズに

人材確保



Tobira

人手不足が課題とされている足場施工業者に
求人プラットフォームを展開
業界特化型の求人サイトのため、
詳細な情報を確認でき、ミスマッチを防ぐ

通期および今後の見通し

タカミヤプラットフォームの普及施策

顧客の信頼獲得、プラットフォームの利用を促進するため、提供価値の向上を目的とした取り組みを推進

従来の営業スタイルから脱却したマーケティング



「TAKAMIYA FAIR 2025 ~ 全員で進めるDX ~」

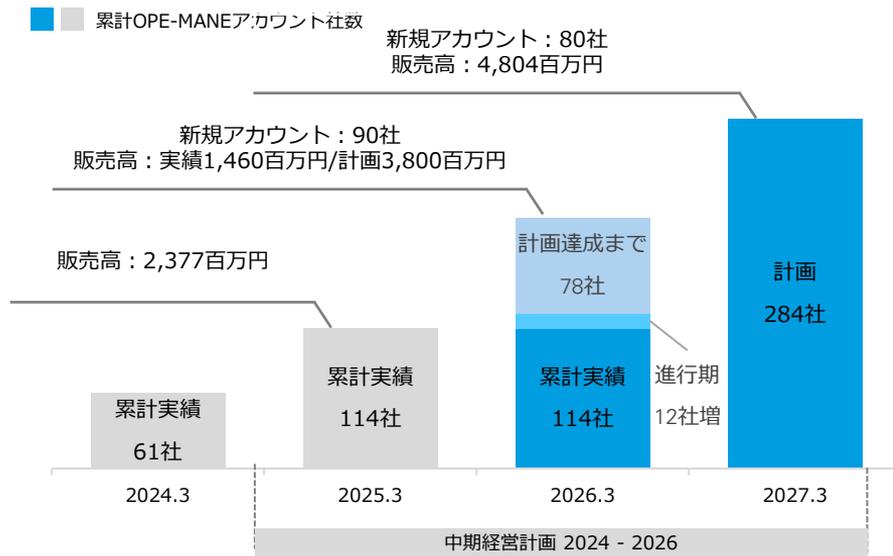
建設現場の「人手不足」や「アナログ脱却」といった業界の構造的課題に対し、異業種7社と連携してイベントを開催。AI搭載施工管理アプリ、3Dスキャニング、VR安全教育、現場チャットなどのDXソリューションを見て・触れて・体験できる展示を実施

通期および今後の見通し

タカミヤプラットフォームのKPI

ソリューションであるOPE-MANEのアカウント数および販売高の増加により、リカーリング収益額の増加を目指す

OPE-MANEアカウント数推移および販売高



2027年3月期 プラットフォーム指標

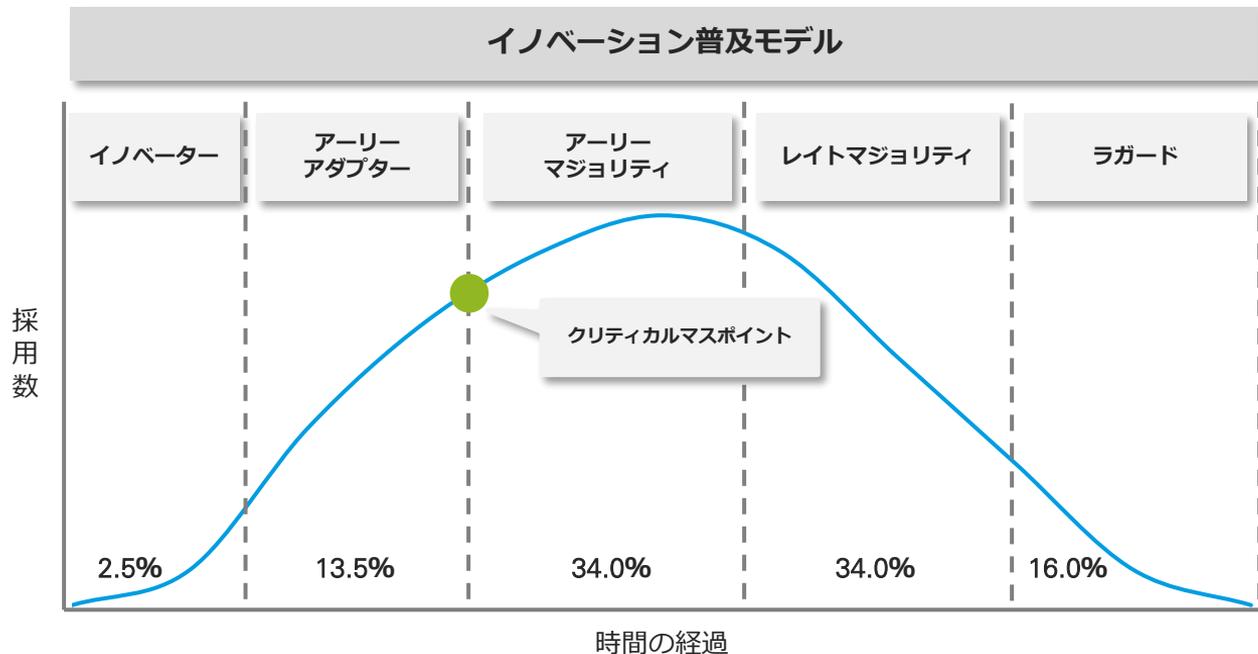
- ・累計OPE-MANEアカウント数 284社 (達成率44.3%)
- ・OPE-MANE3カ年累計販売高 10,900百万円

アカウント社数および販売契約高の増加により、リカーリング収益 (追加レンタル収益) を増加させ、ストックビジネスへの移行を推進

通期および今後の見通し

タカミヤプラットフォームによるIqシステムのデファクトスタンダード戦略

当社足場製品の普及が進み、クリティカルマスを突破すれば、プラットフォームの普及は加速



足場市場

当社想定足場流通量

約 1 億 m^2

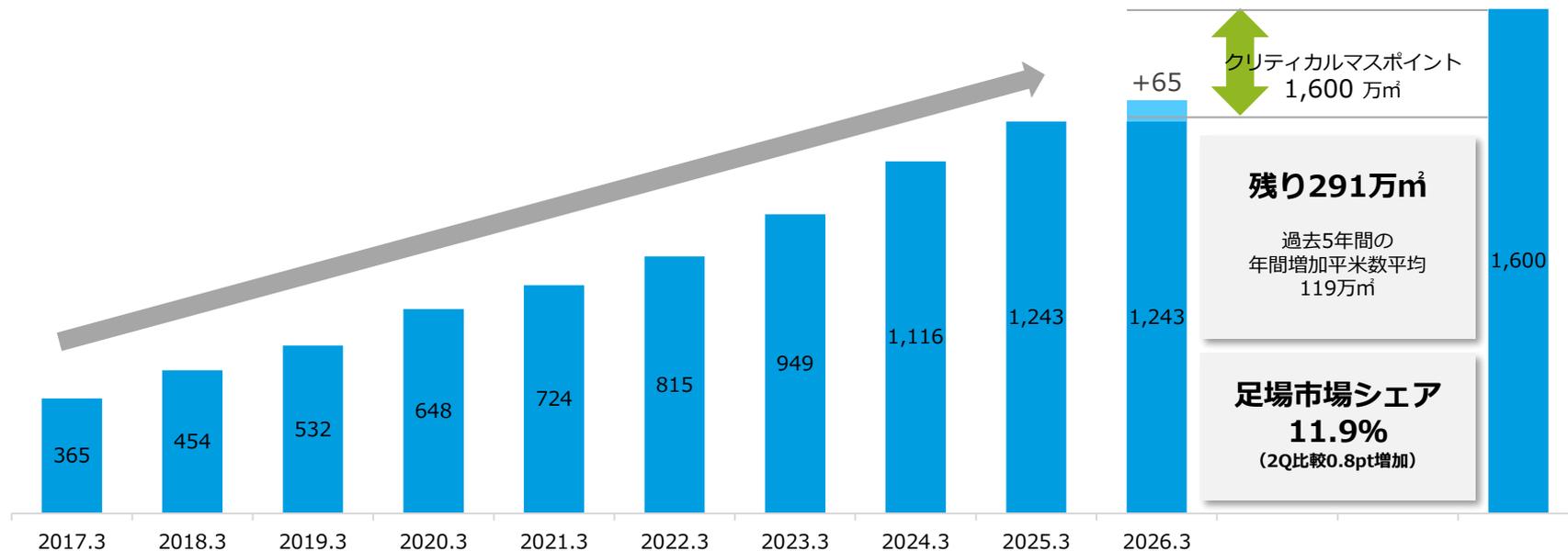
クリティカルマスポイント

1,600万 m^2

通期および今後の見通し

タカミヤプラットフォームによるIqシステムのデファクトスタンダード戦略

Iqシステム普及平米数（当社賃貸資産保有量+販売実績） 累計普及平米数1,309万㎡



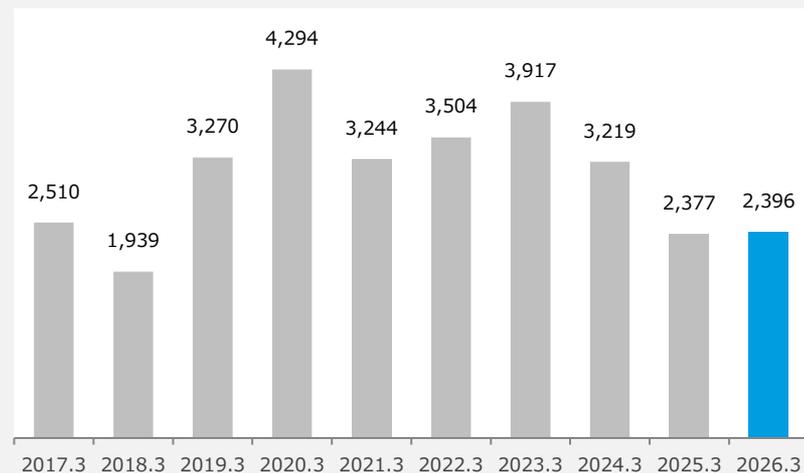
通期および今後の見通し

タカミヤプラットフォームによるIqシステムのデファクトスタンダード戦略

付加価値の高いサービスの開発により、新規および追加購入は増加傾向

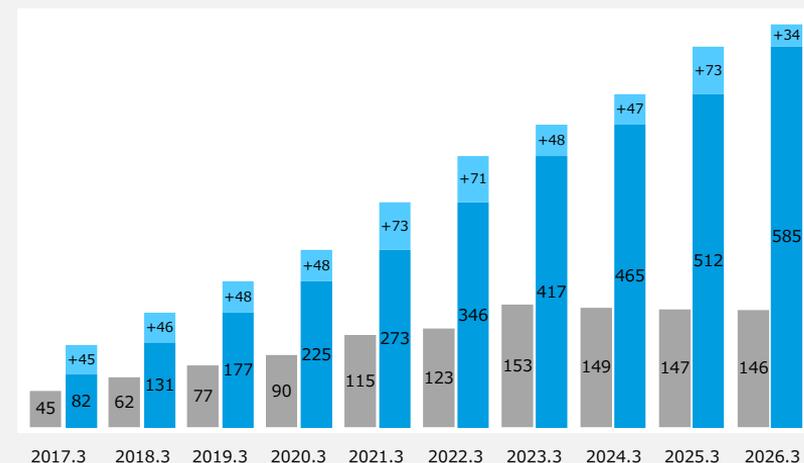
Iqシステム販売実績

累計販売額 **330** 億円



Iqシステム累計販売社

累計販売社数 **619** 社



※単位は百万円

通期および今後の見通し

プラットフォームによるIqシステムのデファクトスタンダード戦略

Iqシステム保有量の増加に伴い、前年同期比較で稼働率は低下するが、貸出量は増加傾向

賃貸資産稼働率



※稼働率 = 貸出量/保有資産
 ※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

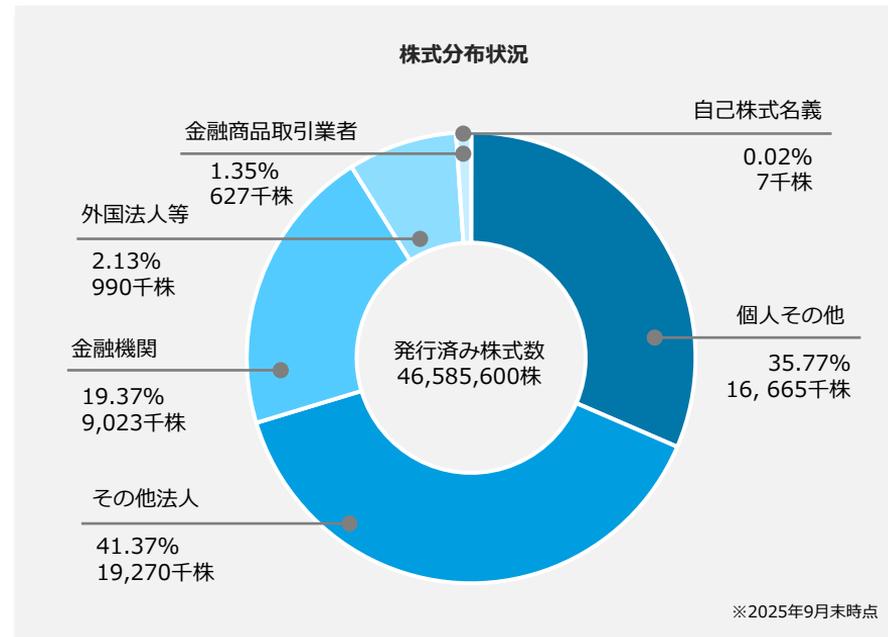
株式情報

株式情報

基本情報

株式情報

上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	2445
単元株数	100株
PER	14.40倍 (2025年3月末日時点)
PBR	0.87倍 (2025年12月末日時点)



株式情報

株主数・株主構成の推移

株主数は増加傾向にあり、個人株主の割合が増加

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末
期末株主数	4,052 名	4,159名	4,704名	5,659名	7,491名
株式数構成					
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	22.12 %	20.67%	19.68%	20.95%	19.37%
金融商品取引業者	0.61 %	0.90%	1.29%	1.33%	1.35%
その他の法人	23.88 %	24.86%	32.21%	38.89%	41.37%
外国法人等	6.78 %	6.90%	9.67%	6.49%	2.13%
個人・その他	46.59 %	46.65%	37.15%	32.31%	35.77%
自己名義株式	0.02 %	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
内、投資信託設定株数	10.64 %	8.35%	7.89%	7.07%	6.65%
内、年金信託設定株数	0.68 %	1.07%	1.06%	1.04%	0.40%

株式情報

株主還元

配当政策は累進配当とし、配当性向は35%以上を維持、2026年3月期の配当予想は年間16円

配当予想実績

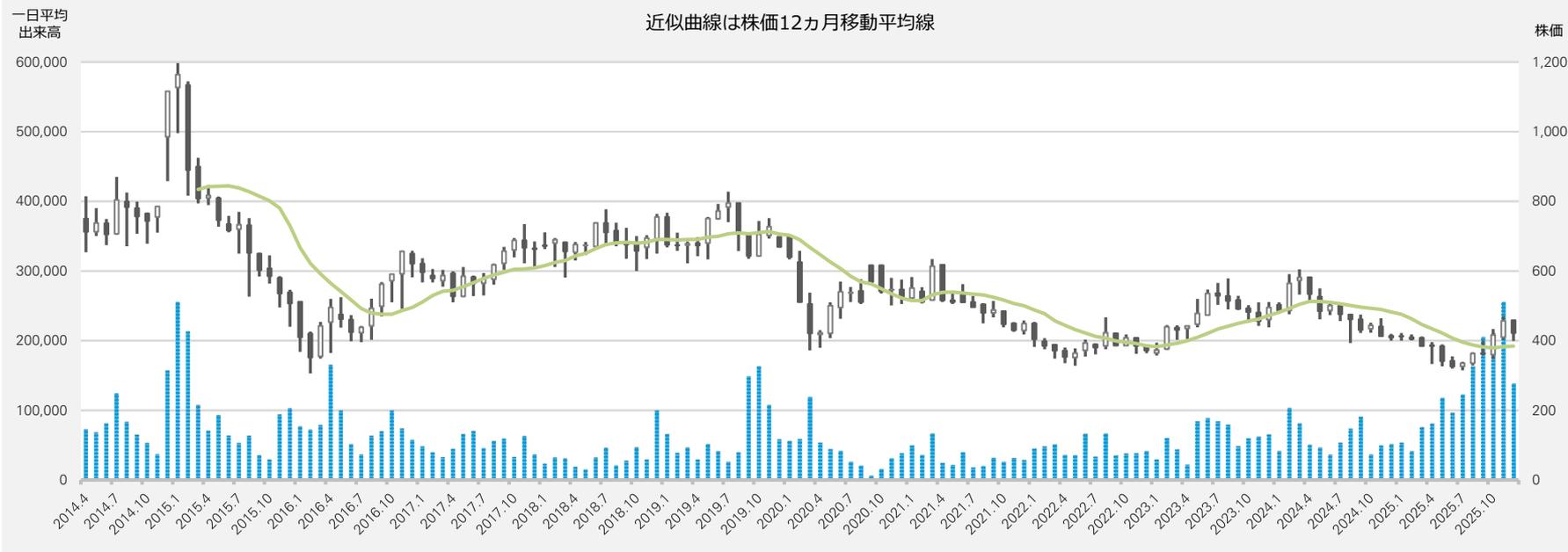


	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
配当金額総額	652百万円	652百万円	652百万円	745百万円	-
配当性向	67.5%	44.6%	34.5%	60.0%	-
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	362百万円	-
総還元性向	67.5%	44.6%	34.5%	89.9%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.5%	3.3%	3.1%	3.4%	-
ROE	5.2%	7.6%	9.1%	5.7%	-

株式情報

株価推移

12月末時点株価：422円、1日平均売買高 153,113株（2025年4月1日 - 2025年12月31日）



参考資料

財務ハイライト

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
売上高	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800	41,894	44,127	43,827
売上総利益	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181	12,587	14,428	14,123
販管費	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499	10,334	11,023	12,061
営業利益 ①	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682	2,253	3,404	2,061
経常利益	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954	2,400	3,580	1,856
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965	1,460	1,887	1,230
減価償却費(CF) ②	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784	5,140	5,430	5,836
EBITDA (①+②)	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466	7,393	8,835	7,897
ROE (株主資本利益率)	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%	5.7%
売上高純利益率	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%	3.4%	4.2%	2.8%
総資産回転率	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
財務レバレッジ	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1	3.0	3.2	3.4
ROA	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%	3.9%	5.4%	2.6%

※単位は百万円

財務ハイライト

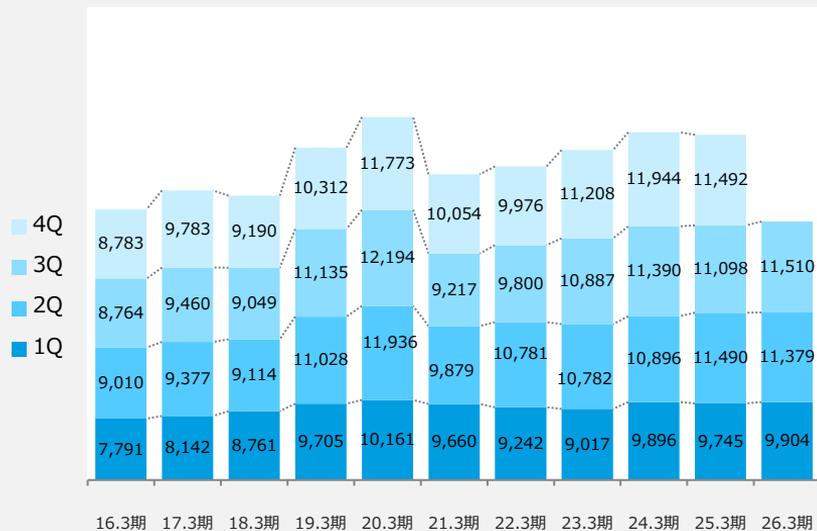
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
流動資産	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681	28,430	29,073	28,888
固定資産	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399	34,318	39,871	46,188
流動負債	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035	21,878	22,424	25,210
短期借入金	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612	3,909	3,986	6,842
固定負債	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708	20,349	24,363	27,282
長期借入金	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942	12,253	14,742	19,177
純資産	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337	20,522	22,157	22,583
総資産	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081	62,749	68,945	75,076
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
流動比率	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%	129.9%	129.6%	114.6%
固定比率	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%	172.9%	185.7%	210.7%
自己資本比率	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%	31.7%	31.1%	29.2%
D/Eレシオ	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%	151.5%	159.1%	188.0%

非財務ハイライト

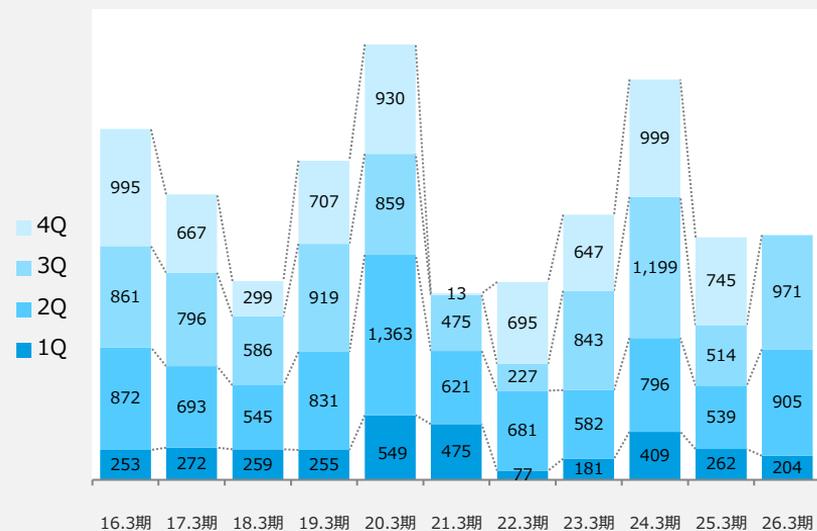
	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
従業員数（連結）（人）	903	979	1,010	1,144	1,204	1,298	1,221	1,222	1,266	1,327	1,392
女性比率（連結）（%）	-	-	-	31.8	30.8	32.3	34.9	36.3	33.1	35.3	34.9
外国籍比率（連結）（%）	-	-	-	22.3	21.8	25.4	22.6	27.1	25.1	22.0	22.5
新卒採用者数（単体）（人）	-	-	-	31	33	43	32	45	27	25	28
女性比率（単体）（%）	-	-	-	41.9	27.3	37.2	34.4	24.4	51.8	40.0	28.5
女性管理職者数（グループ）（人）	-	-	-	9	9	13	12	15	15	16	12
有給休暇取得率（単体）（%）	-	-	-	47.8	48.1	47.6	52.7	54.0	65.1	70.9	75.3
産休取得者数（単体）（人）	4	3	5	12	7	12	7	16	12	13	8
育休取得者数（単体）（人）	8	8	6	15	20	11	7	23	17	19	20
育児短縮勤務取得者数（単体）（人）	0	3	7	7	11	12	11	19	27	30	23
平均勤続年数（単体）（年）	9.27	9.21	9.36	9.47	9.47	9.61	10.22	10.45	10.62	10.50	10.78
離職率（単体）（%）	6.0	6.6	7.7	8.2	7.8	6.9	6.5	6.2	6.5	7.9	7.8
事故件数（単体）（件）	0	0	0	2	1	1	1	2	1	2	1
障がい者雇用人数（単体）（人）	-	-	-	8	11	12	12	16	18	17	19
障がい者雇用率（単体）（%）	-	-	-	1.38	1.85	1.63	1.79	2.20	2.08	2.00	2.15
GHG排出量（t-CO2）	-	-	-	-	-	-	2,954	3,014	3,475	3,688	3,770

業績推移

四半期売上高推移 (単位：百万円)

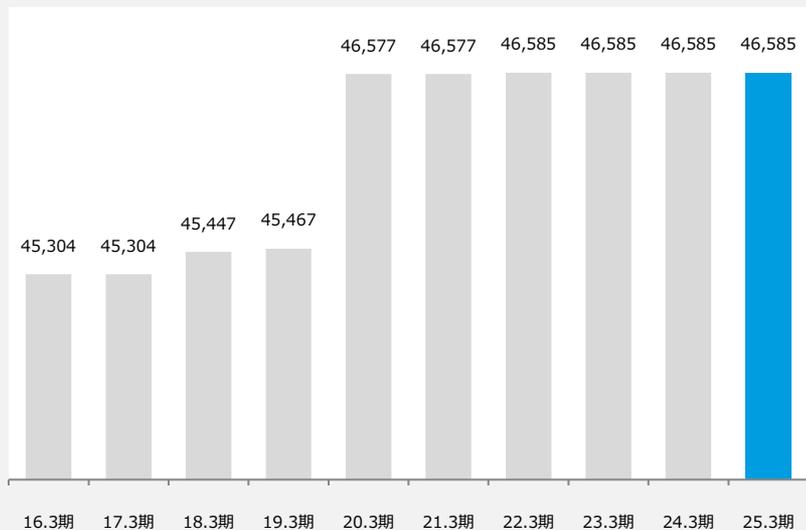


四半期営業利益推移 (単位：百万円)

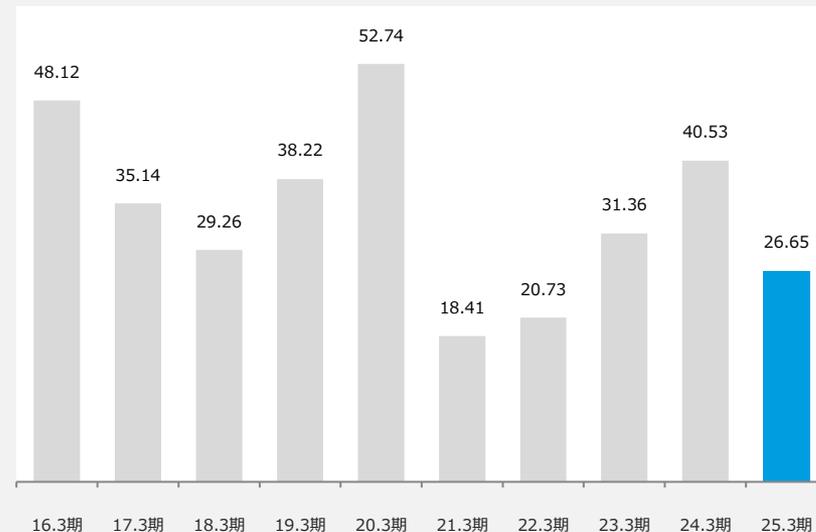


発行済み株式数・1株当たり利益（EPS）推移

発行済み株式の推移（単位：1,000株）



一株当たり当期純利益（EPS）の推移（単位：円）



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

		2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	800	1,569	2,796	966	2,191	3,276	5,184	1,456	3,068	4,644	
	内、外部売上	330	800	1,569	2,796	966	2,191	3,276	5,184	1,456	3,068	4,644	
	セグメント利益	▲40	▲19	215	576	110	388	619	1,205	276	627	984	
	セグメント利益率	▲12.3%	▲2.4%	13.7%	20.6%	11.4%	17.7%	18.9%	23.2%	19.0%	20.5%	21.2%	
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%	+173.8%	+108.8%	+85.4%	+50.8%	+40.0%	+41.8%	
	セグメント利益	-	-	-	-	-	+187.5%	+109.2%	+150.9%	+61.7%	+59.0%		
販売事業	セグメント売上高	2,806	5,545	8,542	11,338	1,859	4,624	6,905	9,313	1,914	4,546	7,282	
	内、外部売上	2,751	5,481	8,462	11,228	1,838	4,470	6,632	8,937	1,872	4,460	7,147	
	セグメント利益	317	589	1,001	1,290	74	297	287	270	▲35	98	313	
	セグメント利益率	11.3%	10.6%	11.7%	11.4%	4.0%	6.4%	4.2%	2.9%	▲1.8%	2.2%	4.3%	
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%	▲16.6%	▲19.2%	▲17.9%	+2.9%	▲1.6%	+5.5%	
	セグメント利益	-	-	-	-	▲76.6%	▲49.5%	▲71.3%	▲79.0%	-	▲66.9%	+9.3%	
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	12,639	19,429	26,705	6,280	13,223	20,409	27,087	6,256	13,027	20,311	
	内、外部売上	6,097	12,603	19,367	26,615	6,209	13,102	20,230	26,843	6,168	12,854	20,047	
	セグメント利益	650	1,617	2,667	3,654	575	1,294	2,309	3,214	669	1,852	3,022	
	セグメント利益率	10.6%	12.8%	13.7%	13.7%	9.2%	9.8%	11.3%	11.9%	10.7%	14.2%	14.9%	
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%	+4.6%	+5.0%	+1.4%	▲0.4%	▲1.4%	▲0.5%	
	セグメント利益	-	-	-	-	▲11.5%	▲20.0%	▲13.4%	▲12.0%	+16.3%	+43.1%	+30.9%	
海外事業	セグメント売上高	1,824	4,130	6,192	7,897	1,855	3,637	5,439	6,868	1,226	2,415	3,431	
	内、外部売上	717	1,907	2,784	3,488	732	1,471	2,196	2,861	406	900	954	
	セグメント利益	40	211	328	320	140	265	338	347	43	37	▲12	
	セグメント利益率	2.2%	5.1%	5.3%	4.1%	7.6%	7.3%	6.2%	5.1%	3.5%	1.6%	-	
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲10.7%	▲7.4%	▲8.5%	▲12.1%	1.7%	▲11.9%	▲12.2%	▲13.0%	▲33.9%	▲33.6%	▲36.9%	
	セグメント利益	▲61.9%	▲2.9%	+0.1%	▲20.7%	+248.0%	+25.5%	+3.0%	+8.4%	▲69.4%	▲85.9%	-	
	売上高合計	11,073	23,116	35,734	48,738	10,962	23,676	36,030	48,453	10,854	23,057	35,670	
	内、外部売上	9,896	20,792	32,183	44,127	9,745	21,236	32,335	43,827	9,904	21,283	32,793	

※単位は百万円

セグメント別実績 四半期推移 会計期間

		2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	470	769	1,226	966	1,224	1,085	1,908	1,456	1,612	1,576	
	内、外部売上	330	470	769	1,226	966	1,224	1,085	1,908	1,456	1,612	1,576	
	セグメント利益	▲40	21	235	360	110	278	231	585	276	351	357	
	セグメント利益率	▲12.3%	4.5%	30.6%	29.4%	11.4%	22.7%	21.3%	30.7%	19.0%	21.7%	22.6%	
(対前年増減率)	セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%	+160.6%	+41.1%	+55.5%	+50.8%	+31.6%	+45.2%	
	セグメント利益	-	-	-	-	-	+1,214.2%	▲1.6%	+62.4%	+150.9%	+26.2%	+54.4%	
販売事業	セグメント売上高	2,806	2,739	2,996	2,795	1,859	2,764	2,281	2,407	1,914	2,632	2,736	
	内、外部売上	2,751	2,729	2,980	2,766	1,838	2,632	2,162	2,305	1,872	2,588	2,687	
	セグメント利益	317	271	411	289	74	223	▲10	▲16	▲35	133	214	
	セグメント利益率	11.3%	9.9%	13.7%	10.4%	4.0%	8.1%	-	-	▲1.8%	4.6%	7.8%	
(対前年増減率)	セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%	+0.9%	▲23.9%	▲13.9%	+2.9%	▲4.7%	+19.9%	
	セグメント利益	-	-	-	-	▲76.6%	▲17.7%	-	-	-	▲45.2%	-	
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	6,527	6,789	7,276	6,280	6,942	7,186	6,677	6,256	6,770	7,284	
	内、外部売上	6,097	6,506	6,764	7,247	6,209	6,893	7,128	6,613	6,168	6,686	7,193	
	セグメント利益	650	967	1,049	987	575	718	1,014	905	669	1,182	1,169	
	セグメント利益率	10.6%	14.8%	15.5%	13.6%	9.2%	10.3%	14.1%	13.5%	10.7%	17.4%	16.0%	
(対前年増減率)	セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%	+6.4%	+5.8%	▲8.2%	▲0.4%	▲2.4%	+1.3%	
	セグメント利益	-	-	-	-	▲11.5%	▲25.7%	▲3.3%	▲8.3%	+16.3%	+64.7%	+15.3%	
海外事業	セグメント売上高	1,824	2,305	2,061	1,705	1,855	1,781	1,801	1,429	1,226	1,188	1,016	
	内、外部売上	717	1,189	876	703	732	739	725	665	406	494	54	
	セグメント利益	40	171	116	▲7	140	125	72	9	43	▲6	▲50	
	セグメント利益率	2.2%	7.4%	5.6%	▲0.4%	7.6%	7.0%	4.0%	0.6%	3.5%	▲0.5%	-	
(対前年増減率)	セグメント売上高	▲10.7%	▲4.7%	▲10.8%	▲23.0%	1.7%	▲22.7%	▲12.6%	▲16.2%	▲33.9%	▲33.1%	▲43.5%	
	セグメント利益	▲61.9%	+52.7%	+6.2%	-	+248.0%	▲27.0%	▲37.8%	-	▲69.4%	-	-	
	売上高合計	11,073	12,042	12,617	13,004	10,962	12,714	12,354	12,422	10,854	12,203	12,613	
	内、外部売上	9,896	10,896	11,390	11,944	9,745	11,491	11,100	11,491	9,904	11,379	11,510	

※単位は百万円

IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ

住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階

HP : <https://corp.takamiya.co/>

IRサイト : <https://corp.takamiya.co/ir/>

TEL : 06-6375-3918

FAX : 06-6375-8827

担当者 : 経営戦略本部 経営企画室 IR担当係長 浦

メール : ir@takamiya.co



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。